契約条項の一部改正について

区が契約で使用する工事及び設計・測量等の請負契約条項について、令和 7 年 4 月 1 日から以下のとおり一部改正します。

1 改正の概要

前払金及び中間前払金（以下「前払金等」という）は、工事等請負事業者の着工資金を確保し、資金調達に係る金利負担の軽減、資金繰りの改善や、労働者・下請企業等への早期支払いの確保等の効果があり、円滑な工事施工のために必要不可欠なものとなっていますが、近年は、資材・人件費の高騰により、事業者の資金調達に係る負担が大きなものとなっていることから、前払金等の限度額を廃止することとなりました。

これに伴い、工事及び設計・測量等の請負契約条項から前払金等の限度額の記載を削除します。

2 改正の内容

(1) 前払金

種別	条項	算定式	限度額	
			現行	改正後
工事	第 36 条 第 1 項の 2	契約金額 2 億 5 千万円以下の部分の 4 割 契約金額 2 億 5 千万円超の部分の 2 割	4 億円	削除
設計・測量・ 地質調査	第 22 条 第 1 項	契約金額の 3 割	5 千万円	

(2) 中間前払金

種別	条項	算定式	限度額	
			現行	改正後
工事	第 39 条の 2 第 1 項	契約金額の 2 割	1 億円	削除

3 施行日

令和 7 年 4 月 1 日（適用開始日以降に発注する案件を対象とします。）